

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年12月26日

【中間会計期間】 第90期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 スターライト工業株式会社

【英訳名】 STARLITE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西 郷 隆 暁

【本店の所在の場所】 大阪市旭区大宮4丁目23番7号

【電話番号】 06(6956)2240

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部本部長 辻 川 文 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市旭区大宮4丁目23番7号

【電話番号】 06(6956)2240

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部本部長 辻 川 文 雄

【縦覧に供する場所】 スターライト工業株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目16番12号 京阪神 御成門ビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	10,144	9,681	10,295	20,410	19,841
経常利益 (百万円)	638	298	412	968	1,018
中間(当期)純利益 (百万円)	420	196	291	525	688
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	343	211	837	330	1,140
純資産額 (百万円)	16,998	17,044	18,682	16,986	18,011
総資産額 (百万円)	25,610	25,369	27,325	25,645	26,684
1株当たり純資産額 (円)	858.62	861.64	941.18	858.36	909.48
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	21.80	10.20	15.10	27.22	35.69
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.7	65.5	66.4	64.6	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	961	811	1,646	1,732	1,286
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	508	379	1,087	1,080	1,613
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	578	168	172	584	175
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	8,933	9,369	9,632	9,176	9,075
従業員数 (名) [外、臨時従業員数]	1,727 [105]	1,706 [94]	1,639 [96]	1,706 [106]	1,615 [106]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	7,066	6,503	6,558	13,858	13,154
経常利益 (百万円)	658	258	298	889	838
中間(当期)純利益 (百万円)	517	172	218	566	567
資本金 (百万円)	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064
発行済株式総数 (千株)	19,318	19,318	19,318	19,318	19,318
純資産額 (百万円)	13,542	13,607	14,144	13,607	14,040
総資産額 (百万円)	21,232	20,809	21,471	21,215	21,523
1株当たり純資産額 (円)	702.07	705.46	733.31	705.45	727.91
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	26.82	8.96	11.32	29.38	29.39
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				7.50	7.50
自己資本比率 (%)	63.8	65.4	65.9	64.1	65.2
従業員数 (名) [外、臨時従業員数]	451 [94]	438 [84]	433 [90]	440 [92]	430 [93]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
高機能製品	265 (26)
精密製品	418 (17)
システムプロダクツ	897 (46)
全社(共通)	59 (7)
合計	1,639 (96)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(名)	433 (90)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国が緩やかな回復傾向を維持し、中国・アジア諸国も成長鈍化に直面しながらも回復基調にある一方で、欧州では債務問題再燃のリスクが残っており依然として低迷状態にあります。当面の世界経済は、実体経済を支えるための金融緩和が長期化しており、財政政策面で不安が残るものと予測されます。翻ってわが国の経済は新政権下の経済政策の期待感により、円安・株高を背景に景気回復の兆しが出てきました。先行きとしては予定されている消費増税等の要因により、実体経済および金融市場は不透明な状況に直面するものと懸念されます。

当社企業グループを取り巻く環境も、景気回復基調の中、主要顧客である自動車、OA機器業界が足元の業績を回復したこともあり、受注増の芽も部分的には見られましたが、部品単価の下落傾向には歯止めがかからず、先行きについては楽観視出来ない状況が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社企業グループはグローバル市場において、「生き残るチームへの脱皮」（創業の原点への回帰、個のレベルアップ〈つながり〉作り、最小限管理手法による業務改善・改革、技術力強化）という基本方針を掲げて、目標指標を明確化し、営業利益率3%への工程作りに取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は10,295百万円で前年同期と比較し6.3%の増収となり、営業利益は111百万円で前年同期と比較し55.5%の減益、また中間純利益は、固定資産除売却損等と法人税、住民税及び事業税を控除し、税効果会計による調整を行いました結果、291百万円で前年同期と比較し48.0%の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ) 高機能製品部門

各種展示会への出展および新規の商品用途開発を軸に受注の拡大に努めてまいりましたが、業績に大きく貢献する状況には未だ至っておらず、また既存品の顧客からの受注も市場動向に左右され方向感が定まらない中で、これらの状況を打破すべく営業活動のてこ入れが急務となっております。

その結果、売上高は1,877百万円で前年同期と比較し9.2%の減収となり、セグメント損益は60百万円の損失（前年同期は103百万円の利益）となりました。

ロ) 精密製品部門

当セグメントの主力であるOA機器部品は、顧客が人件費を主とする固定費削減の推進やわが国の新政権の経済政策の恩恵を受け業績は回復しましたが、当初計画していた水準の受注増には結びつきませんでした。そうした中、OA機器部品以外の付加価値の高い商品の開発・販売力の強化、製品原価削減のための改善活動の継続等を図ってまいりました。

その結果、売上高は2,470百万円で前年同期と比較し0.5%の増収となり、セグメント利益は28百万円（前年同期は96百万円の損失）となりました。

ハ) システムプロダクツ部門

当セグメントの主力である自動車関連製品は、主力顧客が新技術搭載車のグローバルな販売拡大の推進や為替相場の好転により業績を大きく回復し、計画を上回る受注増につながりました。また、主力顧客以外のビジネス拡大も徐々に具体化の過程にあります。

その結果、売上高は5,471百万円で前年同期と比較し2.9%の増収となりましたが、セグメント利益は売値の下落により158百万円で前年同期と比較し22.8%の減益となりました。

ニ) その他

当セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社であるSTARLITE GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD.の投資不動産の運用等によるものです。売上高は8百万円、セグメント損益は3百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における当社企業グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ557百万円増加し、9,632百万円となりました。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、営業債権の減少などにより得られた資金は1,646百万円（前中間連結会計期間は811百万円の資金獲得）となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出で、使用した資金は1,087百万円（前中間連結会計期間は379百万円の資金使用）となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主への配当金を支払いました結果、使用した資金は172百万円（前中間連結会計期間は168百万円の資金使用）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
高機能製品	1,465	3.4
精密製品	1,646	8.2
システムプロダクツ	3,963	14.2
合計	7,076	4.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
高機能製品	1,881	6.2	313	5.7
精密製品	2,496	3.4	435	22.5
システムプロダクツ	5,587	13.8	966	11.2
合計	9,964	6.8	1,715	10.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 外注実績

当中間連結会計期間における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
高機能製品	146	26.0
精密製品	135	18.3
システムプロダクツ	128	14.8
合計	410	11.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
高機能製品	212	8.1
精密製品	644	14.5
システムプロダクツ	687	7.1
合計	1,543	3.0

- (注) 1 金額は、実際仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
高機能製品	1,877	9.2
精密製品	2,470	0.5
システムプロダクツ	5,471	2.9
その他	8	
合計	9,827	0.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
マツダ(株)	1,846	19.0	2,410	23.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社企業グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社企業グループは、事業構造改革の実現に向け、研究開発の軸を事業開発に置き、顧客の具体的な要請に即した商品を開発して市場投入のスピードアップを図っております。また、市場での具体的なテーマについては社内プロジェクト化を行い、期限を設定して事業化につなげる活動を進めております。

このような活動のために、総勢37名のスタッフが研究開発に従事しております。当中間連結会計期間における研究開発費は184百万円でありました。

当中間連結会計期間におけるセグメント毎に見た研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 高機能製品

当セグメント関連では、トライボロジー技術を駆使した機能部品の開発を進めております。特殊ガス圧縮機向けの摺動部材や新規設計によるパッキン、ならびに鉄鋼向け摺動部材で、実用化に向けた評価試験が継続中であります。

当事業にかかる研究開発費は40百万円でありました。

(2) 精密製品

当セグメント関連では、主にO A 機器用途、自動車部品用途向けの材料開発を行っております。O A 機器用途においては、高機能化要求に対応した軸受、シール部材等の開発の取り組みを行っており、また自動車部品用途では、低フリクション化が求められる部材によるソリューションを提案し、その実現に向けた取り組みを行っております。

当事業にかかる研究開発費は51百万円でありました。

(3) システムプロダクツ

当セグメント関連では、主に生産技術課題の開発を行っております。配向制御成形技術を応用した新規商品の開発に取り組んでいるほか、3次元CADやCAE解析を活用した製品開発設計や金型開発育成の信頼性向上ならびに工数低減を追求しております。また、新規の自動車外装部品の設計及びその成形技術の開発にも取り組んでおります。

当事業にかかる研究開発費は11百万円でありました。

(4) コーポレートとしての研究開発活動

複数の事業にまたがる、あるいは新規事業に向けた研究開発では、主に自社開発の高熱伝導性材料の開発とその評価を進めており、CAEによる熱流体解析技術ならびに新規成形技術を応用して、LED蛍光管をはじめとした照明機器、車載機器等の熱が問題になる分野での製品開発に取り組んでおります。

また、成形加工技術に関しては、精密成形品の信頼性向上のための生産技術の構築や新規の成形技術の研究を行っている他、新規樹脂を用いて様々な部材の高強度化・高靱性化検討を行っております。

当事業にかかる研究開発費は82百万円でありました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

イ) 売上高

当中間連結会計期間における売上高は、10,295百万円となり、前年同期と比較し6.3%増収となりました。

ロ) 売上原価

当中間連結会計期間における売上原価は、8,318百万円となり、前年同期と比較し8.0%増加となり、売上高に対する比率は80.8%で1.2ポイント増加いたしました。

ハ) 販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は、1,865百万円となり、前年同期と比較し8.1%増加となり、売上高に対する比率は18.1%で0.3ポイント増加いたしました。

ニ) 営業利益

当中間連結会計期間における営業利益は、111百万円となり、前年同期と比較し55.5%減益となり、売上高に対する比率は1.1%で1.5ポイント減少いたしました。

ホ) 営業外収益・費用

当中間連結会計期間における営業外収益・費用の純額は、301百万円の収益（前年同期は47百万円の収益）となりました。これは、主に円安による為替差益が発生したことによるものであります。

ヘ) 経常利益

当中間連結会計期間における経常利益は、412百万円となり、前年同期と比較し38.2%の増益となり、売上高に対する比率は4.0%で0.9ポイント増加いたしました。

ト) 特別利益・損失

当中間連結会計期間における特別利益・損失の純額は、28百万円の損失（前年同期は9百万円の損失）となりました。

チ) 税金等調整前中間純利益

当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益は、384百万円となり、前年同期と比較し32.9%の増益となり、売上高に対する比率は3.7%で0.7ポイント増加いたしました。

リ) 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額

当中間連結会計期間における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、75百万円（前年同期は88百万円）となりました。

又) 少数株主利益

当中間連結会計期間における少数株主利益は、星光樹脂製品(昆山)有限公司に帰属する利益で、16百万円（前年同期は3百万円）となりました。

ル) 中間純利益

当中間連結会計期間における中間純利益は、291百万円となり、前年同期と比較し94百万円、48.0%の増益となりました。

この結果、1株当たり中間純利益は前年同期10円20銭に対し、15円10銭となりました。

(2) 財政状態の分析

イ) 資産

当中間連結会計期間末における資産合計は、27,325百万円となり前連結会計年度末から641百万円増加いたしました。これは、主に固定資産が前連結会計年度末から650百万円増加し10,457百万円となったことによるものであります。この固定資産の増加は、主に、投資商品の取得によるものであります。

ロ) 負債

当中間連結会計期間末における負債合計は、8,643百万円となり前連結会計年度末から29百万円減少いたしました。

ハ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は、18,682百万円となり前連結会計年度末から670百万円増加いたしました。これは主に、中間純利益を291百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社企業グループの資金状況は、営業キャッシュ・フローでは、中間純利益、営業債権の減少などにより1,646百万円の資金が得られ、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローでは生産設備への投資、投資商品の取得、株主への配当金などに資金を使用しました結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の増加額は557百万円となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は9,632百万円で、企業活動に必要な流動性は十分に確保されております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について重要な変更はありません。なお完了したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
星光樹脂製品(昆山) 有限公司	中国江蘇省	高機能製品 精密製品 システムプロダクツ	射出成形機及び 付属設備	22	平成25年6月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,000,000
計	77,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,318,094	19,318,094		単元株式数は1,000株であります。
計	19,318,094	19,318,094		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

当中間会計期間における増減はありません。なお、当中間会計期間末の発行済株式総数、資本金、資本準備金の残高を示すと以下のとおりであります。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		19,318,094		1,064		298

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
西郷 隆志	神戸市東灘区	3,618	18.73
(株)サンライズ	大阪市旭区大宮4丁目23番7号	1,455	7.53
スターライト工業従業員持株会	大阪市旭区大宮4丁目23番7号	1,114	5.76
西郷 隆暁	神戸市灘区	926	4.79
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	896	4.64
松村石油(株)	大阪市北区西天満2丁目8番5号	827	4.28
(株)MORESCO	神戸市中央区港島南町5丁目5番3号	615	3.18
西郷 隆仁	神戸市灘区	500	2.58
交洋貿易(株)	大阪市北区太融寺町2番22号	455	2.35
住友商事ケミカル(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	411	2.12
計		10,821	56.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成25年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,232,000	19,232	
単元未満株式	普通株式 57,094		
発行済株式総数	19,318,094		
総株主の議決権		19,232	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スターライト工業(株)	大阪市旭区大宮4丁目23番 7号	29,000		29,000	0.15
計		29,000		29,000	0.15

2 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 経営管理本部 本部長 経営管理本部 経営管理部 部長 品質環境本部 本部長	常務取締役 社長補佐 内部監査室 室長	辻川 文雄	平成25年 7月1日
取締役 社長補佐 事業支援本部 本部長 内部監査室 室長	取締役 事業支援本部 本部長 事業支援本部 経営管理部 部長	岸本 淳史	平成25年 7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、神陽監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,075	9,632
受取手形及び売掛金	5,543	4,966
たな卸資産	1,587	1,601
その他	672	667
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	16,877	16,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,552	2,620
機械装置及び運搬具(純額)	2,146	2,109
土地	788	791
その他(純額)	728	715
有形固定資産合計	¹ 6,215	¹ 6,236
無形固定資産	155	155
投資その他の資産		
その他	3,467	4,097
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	3,436	4,065
固定資産合計	9,807	10,457
資産合計	26,684	27,325
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,522	3,357
短期借入金	1,630	1,630
未払法人税等	91	88
その他	1,488	1,558
流動負債合計	6,732	6,634
固定負債		
退職給付引当金	1,623	1,689
役員退職慰労引当金	316	319
その他	0	0
固定負債合計	1,940	2,009
負債合計	8,672	8,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,064	1,064
資本剰余金	298	298
利益剰余金	16,932	17,079
自己株式	5	5
株主資本合計	18,290	18,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	102
為替換算調整勘定	820	385
その他の包括利益累計額合計	747	283
少数株主持分	468	527
純資産合計	18,011	18,682
負債純資産合計	26,684	27,325

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	9,681	10,295
売上原価	7,704	8,318
売上総利益	1,977	1,977
販売費及び一般管理費	¹ 1,725	¹ 1,865
営業利益	251	111
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	8	6
持分法による投資利益	78	118
受取賃貸料	13	12
為替差益	-	114
その他	47	49
営業外収益合計	156	308
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	85	-
製品不良損失	13	-
その他	4	2
営業外費用合計	108	7
経常利益	298	412
特別利益		
固定資産売却益	² 3	² 0
投資有価証券売却益	-	14
特別利益合計	3	14
特別損失		
固定資産売却損	³ 4	³ 1
固定資産除却損	⁴ 9	⁴ 42
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	13	43
税金等調整前中間純利益	288	384
法人税、住民税及び事業税	66	139
法人税等調整額	21	63
法人税等合計	88	75
少数株主損益調整前中間純利益	200	308
少数株主利益	3	16
中間純利益	196	291

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	200	308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	30
為替換算調整勘定	38	498
その他の包括利益合計	11	529
中間包括利益	211	837
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	197	756
少数株主に係る中間包括利益	13	81

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,064	1,064
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,064	1,064
資本剰余金		
当期首残高	298	298
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	298	298
利益剰余金		
当期首残高	16,388	16,932
当中間期変動額		
剰余金の配当	144	144
中間純利益	196	291
当中間期変動額合計	52	146
当中間期末残高	16,440	17,079
自己株式		
当期首残高	5	5
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5	5
株主資本合計		
当期首残高	17,746	18,290
当中間期変動額		
剰余金の配当	144	144
中間純利益	196	291
当中間期変動額合計	52	146
当中間期末残高	17,799	18,437

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61	72
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	27	30
当中間期変動額合計	27	30
当中間期末残高	33	102
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,251	820
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	38	434
当中間期変動額合計	38	434
当中間期末残高	1,212	385
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,190	747
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	11	464
当中間期変動額合計	11	464
当中間期末残高	1,178	283
少数株主持分		
当期首残高	429	468
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	5	58
当中間期変動額合計	5	58
当中間期末残高	424	527
純資産合計		
当期首残高	16,986	18,011
当中間期変動額		
剰余金の配当	144	144
中間純利益	196	291
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	5	523
当中間期変動額合計	57	670
当中間期末残高	17,044	18,682

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	288	384
減価償却費	617	636
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24	57
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	41	2
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	0
受取利息及び受取配当金	16	13
支払利息	6	5
為替差損益（ は益）	78	30
持分法による投資損益（ は益）	78	118
固定資産売却損益（ は益）	0	0
固定資産除却損	9	42
投資有価証券売却損益（ は益）	-	14
営業債権の増減額（ は増加）	271	726
たな卸資産の増減額（ は増加）	221	73
その他の流動資産の増減額（ は増加）	31	110
営業債務の増減額（ は減少）	112	285
その他の流動負債の増減額（ は減少）	57	219
小計	915	1,795
法人税等の支払額	103	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	811	1,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	51	-
投資有価証券の売却による収入	-	54
投資有価証券の取得による支出	3	4
有形固定資産の売却による収入	12	0
有形固定資産の取得による支出	460	629
無形固定資産の取得による支出	5	2
従業員に対する貸付金の回収による収入	8	10
利息及び配当金の受取額	16	15
投資商品の取得による支出	-	475
その他	1	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	379	1,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	144	144
少数株主への配当金の支払額	17	22
利息の支払額	6	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	168	172
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	170
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	193	557
現金及び現金同等物の期首残高	9,176	9,075
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,369	9,632

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

スターライト販売(株)

タイスターライト マニュファクチャリングCo.,Ltd.

星光樹脂製品(昆山)有限公司

STARLITE GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD.

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 関連会社2社

日本ジョン・クレ-ン(株)

サンライト(株)

3 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、タイスターライト マニュファクチャリングCo.,Ltd.、星光樹脂製品(昆山)有限公司、STARLITE GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

当社は月次総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社および国内連結子会社1社は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生連結会計年度において全額費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理について

税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期の到来する短期投資からなっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	14,102百万円	14,700百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与	555百万円	576百万円
賞与手当	105百万円	125百万円
退職給付費用	24百万円	37百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	11百万円
運賃諸掛	198百万円	183百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	0百万円	百万円
計	3百万円	0百万円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
建物及び構築物	2百万円	百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	4百万円	1百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
建物及び構築物	1百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	2百万円
工具、器具及び備品	3百万円	0百万円
撤去費用等	百万円	24百万円
計	9百万円	42百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,318,094			19,318,094

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,395			29,395

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月22日 取締役会	普通株式	144	7.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,318,094			19,318,094

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,395			29,395

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	144	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	9,381百万円	9,632百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	12百万円	百万円
現金及び現金同等物	9,369百万円	9,632百万円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,075	9,075	
(2) 受取手形及び売掛金	5,543	5,543	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	273	273	
(4) 支払手形及び買掛金	3,522	3,522	
(5) 短期借入金	1,630	1,630	

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,632	9,632	
(2) 受取手形及び売掛金	4,966	4,966	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	284	284	
(4) 支払手形及び買掛金	3,357	3,357	
(5) 短期借入金	1,630	1,630	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
非上場株式	13	12
関連会社株式	1,031	1,148

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	255	142	113
小計	255	142	113
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	17	18	0
小計	17	18	0
合計	273	161	112

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	280	120	159
小計	280	120	159
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3	4	0
小計	3	4	0
合計	284	124	159

2 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において減損処理の対象となるものはありません。

なお、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄と前期末および当中間期末の時価が取得原価に
 比べ30%以上50%未満下落している銘柄は、回復可能性を考慮して減損処理しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は不動産賃貸借契約に基づき、当社広島工場用地で使用する敷地等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は不動産賃貸借契約に基づき、当社広島工場用地で使用する敷地等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

重要性に乏しく記載事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、個々の製品及びサービスの性質、製造方法の類似性から、「高機能製品事業」「精密製品事業」「システムプロダクツ事業」の三つの事業区分により、国内及び海外の事業所、工場にて、製造および販売活動を展開しております。

このような状況から、当社は、製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「高機能製品」「精密製品」及び「システムプロダクツ」を報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

- ・「高機能製品」は、フェノール樹脂製品、注型ナイロン成形品、フッ素樹脂製品の製造および販売を行っております。
- ・「精密製品」は、エスベア、エンブラ成形品、機械部品、電機部品の製造および販売を行っております。
- ・「システムプロダクツ」は、自動車部品、事務機器等のハウジング、ヘルメット、プラストールの製造および販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

	報告セグメント			合計 (百万円)
	高機能製品 (百万円)	精密製品 (百万円)	システム プロダクツ (百万円)	
売上高				
外部顧客への売上高	2,068	2,456	5,317	9,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	2,068	2,456	5,317	9,842
セグメント利益又は損失()	103	96	205	212
セグメント資産	3,532	3,338	5,629	12,500
その他の項目				
減価償却費	143	176	304	624

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	高機能製品 (百万円)	精密製品 (百万円)	システム プロダクツ (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,877	2,470	5,471	9,819	8	9,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,877	2,470	5,471	9,819	8	9,827
セグメント利益又は損失()	60	28	158	126	3	122
セグメント資産	3,317	3,055	5,920	12,293	2,669	14,962
その他の項目						
減価償却費	125	117	354	597	8	606

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資不動産の運用等を行っております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント合計(百万円)	9,842	9,819
「その他」の区分の売上高(百万円)		8
海外子会社決算上の期ズレ(百万円)	65	144
月次決算と制度決算の為替レート差(百万円)	95	613
中間連結財務諸表の売上高(百万円)	9,681	10,295

利益又は損失()	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント合計(百万円)	212	126
「その他」の区分の利益(百万円)		3
海外子会社決算上の期ズレ(百万円)	39	24
月次決算と制度決算の為替レート差(百万円)	1	13
中間連結財務諸表の営業利益(百万円)	251	111

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント合計(百万円)	12,500	12,293
「その他」の区分の資産(百万円)		2,669
全社資産(注)(百万円)	12,889	11,697
海外子会社決算上の期ズレ(百万円)	76	99
月次決算と制度決算の為替レート差(百万円)	97	765
中間連結財務諸表の資産合計(百万円)	25,369	27,325

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

その他の項目	報告セグメント合計 (百万円)		その他 (百万円)		調整額 (百万円)		中間連結財務諸表 計上額 (百万円)	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	624	597		8	6	30	617	636

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一ですので、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	中国 (百万円)	タイ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
5,871	2,053	1,499	256	9,681

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

その他の地域 フランス、ドイツ

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	中国 (百万円)	タイ (百万円)	合計 (百万円)
4,662	1,051	410	6,124

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
マツダ㈱	1,846	システムプロダクツ

当中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一ですので、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	中国 (百万円)	タイ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
6,555	1,991	1,571	177	10,295

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

その他の地域 フランス、ドイツ

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	中国 (百万円)	タイ (百万円)	合計 (百万円)
4,582	1,211	441	6,236

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
マツダ㈱	2,410	システムプロダクツ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	909円48銭	941円18銭
(算定上の基礎)		
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	18,011	18,682
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,542	18,154
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	468	527
普通株式の発行済株式数(千株)	19,318	19,318
普通株式の自己株式数(千株)	29	29
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,288	19,288

項目	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	10円20銭	15円10銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	196	291
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益(百万円)	196	291
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,288	19,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,278	6,310
受取手形	643	634
売掛金	3,333	3,062
たな卸資産	826	689
関係会社短期貸付金	2,465	2,465
その他	627	563
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,173	13,725
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,045	2,073
機械及び装置（純額）	1,119	1,061
土地	763	763
その他（純額）	661	614
有形固定資産合計	¹ 4,589	¹ 4,513
無形固定資産	50	47
投資その他の資産		
投資商品	648	1,123
その他	2,090	2,091
貸倒引当金	29	29
投資その他の資産合計	2,709	3,185
固定資産合計	7,349	7,746
資産合計	21,523	21,471
負債の部		
流動負債		
支払手形	246	158
買掛金	2,277	2,388
短期借入金	1,630	1,630
未払法人税等	39	63
その他	1,441	1,231
流動負債合計	5,634	5,471
固定負債		
退職給付引当金	1,531	1,537
役員退職慰労引当金	316	318
固定負債合計	1,848	1,855
負債合計	7,482	7,327

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,064	1,064
資本剰余金		
資本準備金	298	298
資本剰余金合計	298	298
利益剰余金		
利益準備金	266	266
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	335	333
別途積立金	10,700	11,200
繰越利益剰余金	1,307	884
利益剰余金合計	12,610	12,683
自己株式	5	5
株主資本合計	13,968	14,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	102
評価・換算差額等合計	72	102
純資産合計	14,040	14,144
負債純資産合計	21,523	21,471

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	6,503	6,558
売上原価	5,085	5,294
売上総利益	1,418	1,264
販売費及び一般管理費	1,204	1,222
営業利益	213	42
営業外収益		
受取利息	5	12
受取配当金	113	188
受取賃貸料	17	16
その他	18	46
営業外収益合計	154	263
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	85	-
製品不良損失	13	-
その他	4	1
営業外費用合計	109	7
経常利益	258	298
特別利益	2	14
特別損失	12	42
税引前中間純利益	249	270
法人税、住民税及び事業税	59	119
法人税等調整額	16	67
法人税等合計	76	52
中間純利益	172	218

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,064	1,064
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,064	1,064
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	298	298
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	298	298
資本剰余金合計		
当期首残高	298	298
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	298	298
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	266	266
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	266	266
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	341	335
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
当中間期変動額合計	3	2
当中間期末残高	338	333
別途積立金		
当期首残高	10,200	10,700
当中間期変動額		
別途積立金の積立	500	500
当中間期変動額合計	500	500
当中間期末残高	10,700	11,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,379	1,307
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
別途積立金の積立	500	500
剰余金の配当	144	144
中間純利益	172	218
当中間期変動額合計	468	423
当中間期末残高	911	884

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	12,187	12,610
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	144	144
中間純利益	172	218
当中間期変動額合計	28	73
当中間期末残高	12,215	12,683
自己株式		
当期首残高	5	5
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5	5
株主資本合計		
当期首残高	13,545	13,968
当中間期変動額		
剰余金の配当	144	144
中間純利益	172	218
当中間期変動額合計	28	73
当中間期末残高	13,574	14,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61	72
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	27	30
当中間期変動額合計	27	30
当中間期末残高	33	102
評価・換算差額等合計		
当期首残高	61	72
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	27	30
当中間期変動額合計	27	30
当中間期末残高	33	102
純資産合計		
当期首残高	13,607	14,040
当中間期変動額		
剰余金の配当	144	144
中間純利益	172	218
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27	30
当中間期変動額合計	0	104
当中間期末残高	13,607	14,144

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
機械及び装置	4～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却をしております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度において全額費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[次へ](#)

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	10,365百万円	10,382百万円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	411百万円	429百万円
無形固定資産	49百万円	9百万円
合計	460百万円	439百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	29,395			29,395

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	29,395			29,395

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式543百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は関係会社株式543百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は不動産賃貸借契約に基づき、当社広島工場用地で使用する敷地等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社は不動産賃貸借契約に基づき、当社広島工場用地で使用する敷地等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	727円91銭	733円31銭
(算定上の基礎)		
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	14,040	14,144
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,040	14,144
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	19,318	19,318
普通株式の自己株式数(千株)	29	29
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,288	19,288

項目	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	8円96銭	11円32銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	172	218
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益(百万円)	172	218
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,288	19,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第89期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月25日近畿財務
局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

スターライト工業株式会社
取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川 本 章 雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターライト工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターライト工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

スターライト工業株式会社
取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川 本 章 雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターライト工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スターライト工業株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。